

中国安全保障レポート2022

統合作戦能力の深化を目指す 中国人民解放軍

杉浦 康之

- 1991年の湾岸戦争を契機に、人民解放軍は情報化を基盤とした統合作戦の研究に本格的に着手する。そして2000年代半ば頃から、「一体化統合作戦」構想を提唱する。
- 2012年11月に発足した習近平体制は、「一体化統合作戦」構想を実現するために、建国以来最大規模の軍改革を行う。
- 2020年は、軍改革が完成するとされた年であった。

▼ 本レポートの目的

2020年という節目を越えた現在、人民解放軍の統合作戦能力が、1990年代からどこまで深化したのかに関し、①構想の変遷、②軍改革によって構築された統合作戦体制の成果、③統合作戦訓練・教育の発展、④党軍関係の維持・強化という、4つの観点から評価する。

多角的な分析により人民解放軍の統合作戦能力を正確に見積もる

第1章：中国人民解放軍の統合作戦構想の変遷

- ・湾岸戦争の結果を踏まえ、人民解放軍は情報化戦争を念頭においた統合作戦研究に本格的に着手。2000年代半ばより、「一体化統合作戦」構想と「情報システムに基づくシステム体系作戦能力」を提唱し、**伝統的安全保障領域（陸・海・空）と新型安全保障領域（宇宙・サイバー電磁波・認知領域など）を含めた統合作戦構想を提起**した。他方、胡錦濤体制では、情報化が初期段階のため、「情報化条件下の局地戦争論」を軍事ドクトリンとする「情報化条件下の統合作戦」を当面実施し得る統合作戦として設定するなど、人民解放軍の統合作戦能力は必ずしも十分なレベルには達していなかった。
- ・習近平指導部は、「**情報化局地戦争論**」を軍事ドクトリンとして設定した。同ドクトリンの下、習近平指導部は、「一体化統合作戦」構想と「情報システムに基づくシステム体系作戦能力」に基づく統合作戦能力強化のため、大規模な組織機構改革を断行した。
- ・2017年10月、習近平は19回党大会で「**ネットワーク情報システム体系に基づく統合作戦能力**」と「**全領域作戦能力**」を新たな概念として提唱し、「一体化統合作戦」構想の深化を目指した。これらの概念では、精密化・ステルス化・無人化作戦の実施や制情報権の獲得が中心に位置付けられており、**新型安全保障領域重視の姿勢が顕著**となった。
- ・2019年より「**智能化戦争**」が提起されたことに伴い、人民解放軍内では現在、「**多領域一体統合作戦**」や「**智能化条件下の統合作戦**」など、新たな統合作戦構想の研究が進められている。そうした議論には、新たな軍種の創設の検討や、より大胆な組織機構改革の実施など、更なる軍改革の可能性を内包するものまで含まれている。

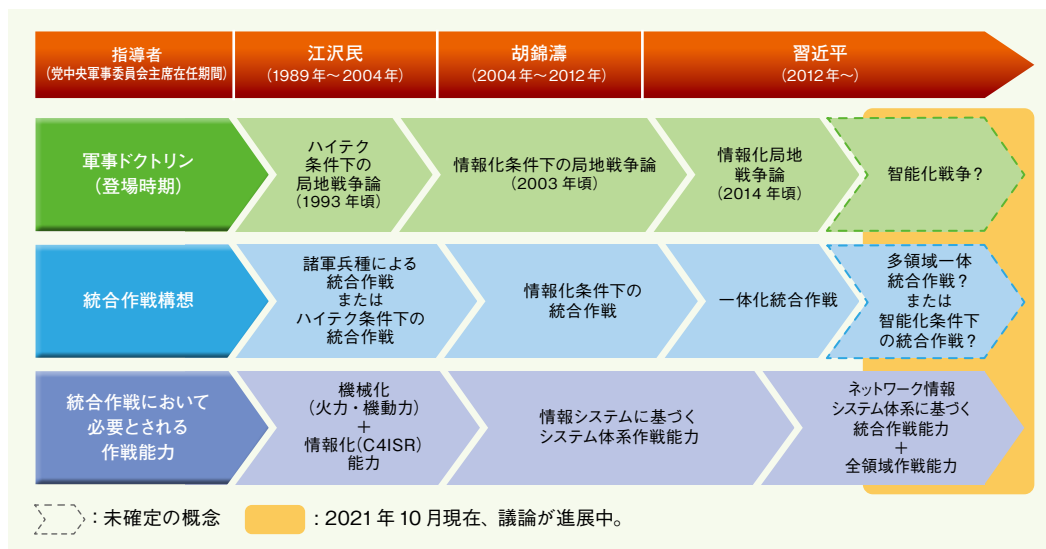
習近平体制における人民解放軍の「一体化統合作戦」構想のイメージ



←→：戦略打撃指揮統制システムは、核戦力および DF-21D などの戦略的目標に使用する通常弾頭部隊の運用にかかわるため、戦区ではなく、国家レベルの指揮統制システムの指揮下にあるとみられる。

(出所) 藍羽石、毛永慶、黄強等編著『聯合作戦指揮控制系统』12頁を基に作成。

人民解放軍における統合作戦構想の変遷の概念図

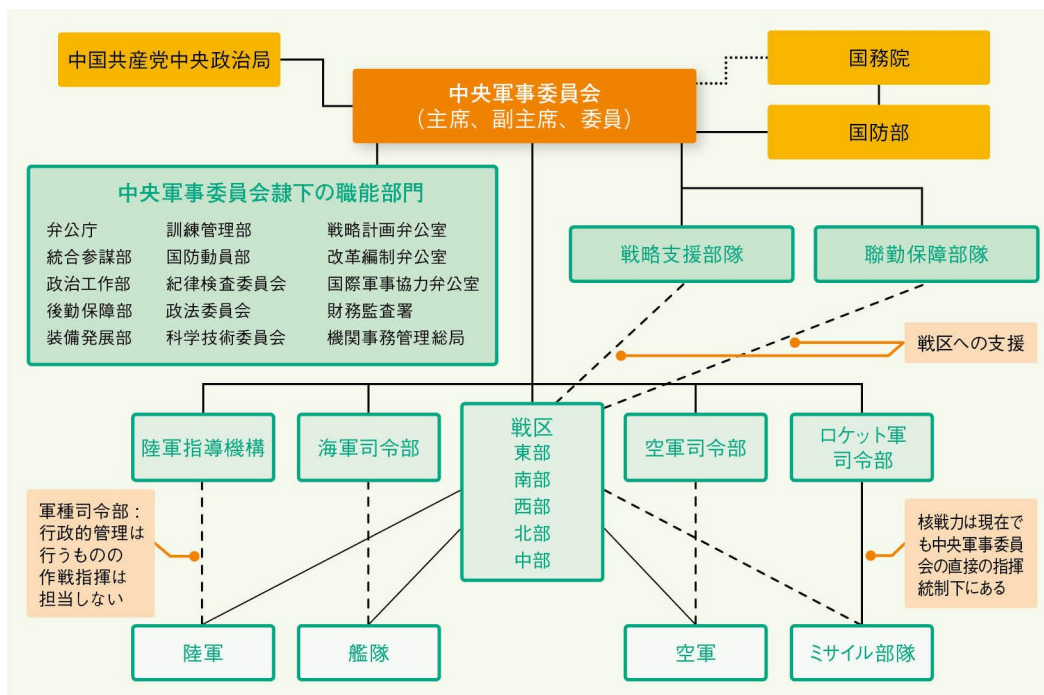


(出所) 執筆者作成。

第2章：改編された中国人民解放軍の統合作戦体制

- ・人民解放軍は2015年末から2016年にかけて大規模な組織機構改革を実行した。その内容は、①4総部の廃止と**中央軍事委員会多部門制度の発足**、②7大軍区の廃止と**5大戦区**の設置、③**陸軍指導機構の創設**、④第二砲兵の**ロケット軍への格上げ**、**戦略支援部隊・聯勤保障部隊の発足**、⑤**海軍陸戦隊の拡充**など、多岐にわたった。
- ・軍改革では、「軍委管総、戦区主戦、軍種主建（中央軍事委員会が全体を管理し、戦区が主に戦い、軍種が主に建設する）」との方針の下、**軍令体系（「中央軍事委員会—戦区司令部—部隊」）**と**軍政体系（「中央軍事委員会—軍種司令部—部隊」）**の分離が明確化された。この方針の下、戦区は「戦略方面における唯一の最高統合作戦指揮機構」とされ、軍改革以前の軍区と比べ、高い権威と指揮権を有することとなり、その重要性が増した。

組織機構改革後の人民解放軍の組織図



（出所）Joel Wuthnow and Phillip C. Saunders, “Chairman Xi Remakes the PLA,” in Phillip C. Saunders et al., eds., *Chairman Xi Remakes the PLA: Assessing Chinese Military Reforms*, p. 6 を基に作成。

新たに設置された5大戦区



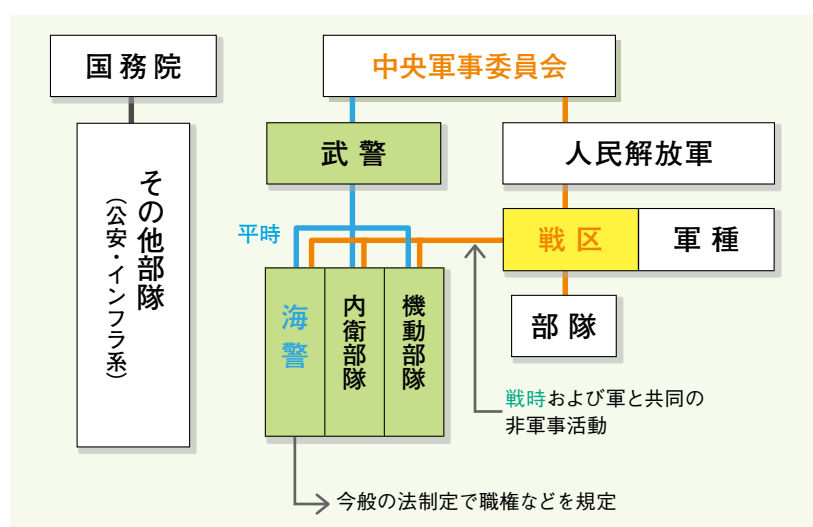
(注1)  戦区司令部  戦区陸軍機関  戦区海軍司令部

(注2) 戦区の区割りについては公式発表がなく、上地図は米国防省報告書や報道などを基に作成。

(出所) 防衛省編『令和 3 年版 防衛白書』26 頁を基に作成。

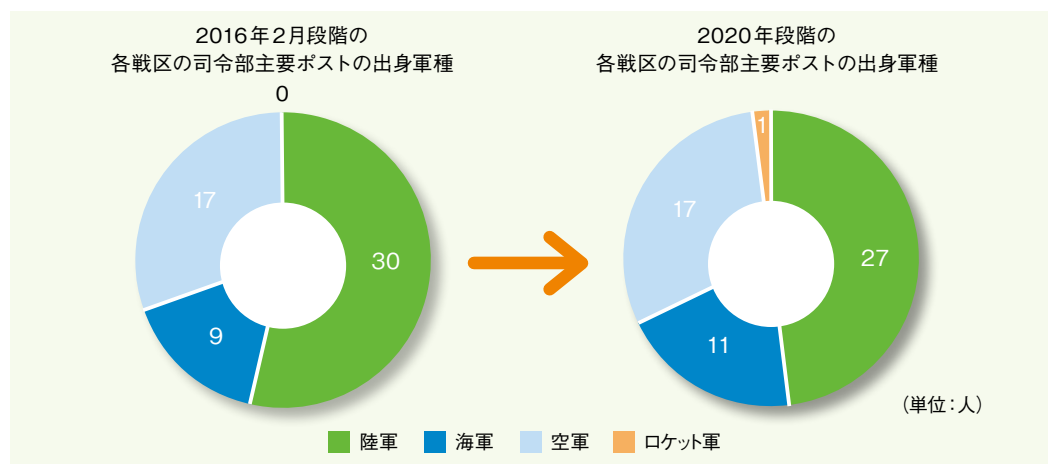
- ・軍改革の一環として、人民武装警察部隊（武警）の指揮権を中央軍事委員会に一元化し、さらに海警を武警の傘下に移管することで、「中央軍事委員会—武警—海警」による新たな海上国境警備管理体制が構築された。
- ・「中央軍事委員会主席責任制」の徹底化により、習近平の軍への統制力と指揮権限は強化された。また習近平主導により、習近平への忠誠と統合化を重視した軍上層部の人事体制が確立した。ただし、陸軍は戦区司令部人事でなお優勢的な地位を占めている。

海警法施行後の中央軍事委員会—武警—海警の指揮系統



(出所) 防衛省ウェブサイトを基に作成。

各戦区司令部の人員構成の変遷

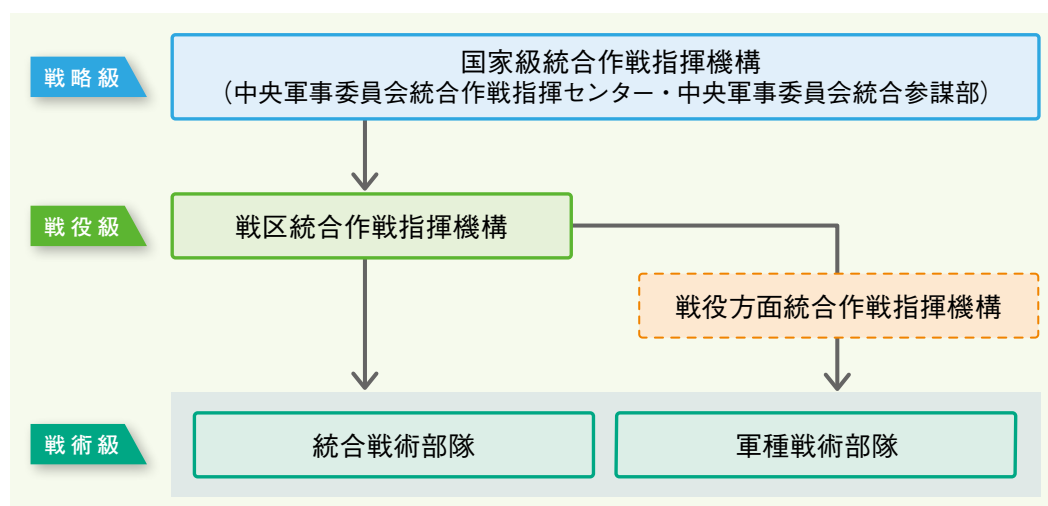


(注) 戦区司令部の主要ポストとは、司令員・政治委員・副司令員（戦区参謀長も含む）・副政治委員（戦区政治工作部主任も含む）を指す。

(出所) 中共研究雑誌社編『軍改後共軍重要領導人事評析專輯』69-101頁；同『2020年共軍人事專輯』110-147頁を基に作成。

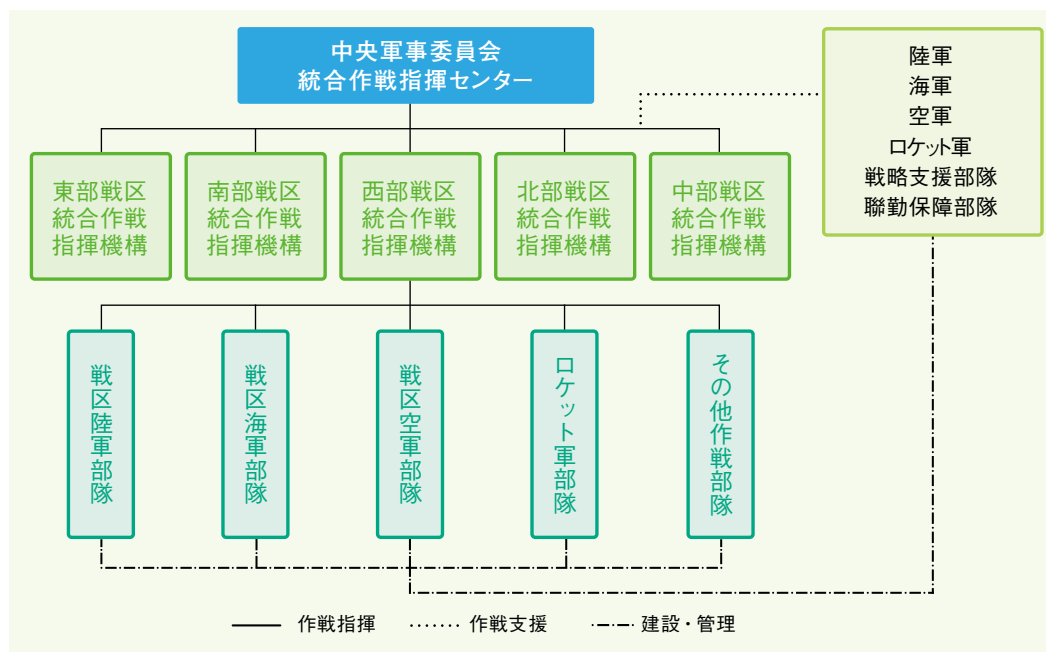
- ・中央軍事委員会統合作戦指揮センターと戦区統合作戦指揮機構の常設化により、人民解放軍は「**平戦一体**」の**統合作戦指揮体制を構築**した。また、人民解放軍は統合作戦指揮統制システムの整備を進め、各軍種の指揮統制システムとの相互連接や政府組織・民間部門との融合を図っている。

人民解放軍の統合作戦指揮体制の階層図



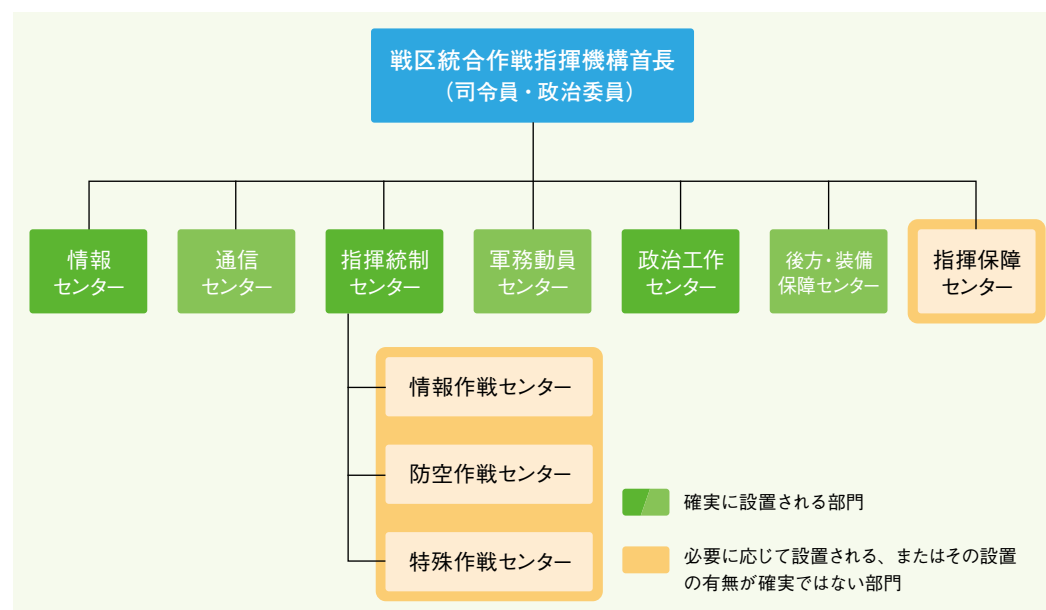
(出所) 譚亜東主編『聯合作戦教程』88-92頁；藍羽石、毛永慶、黄強等編著『聯合作戦指揮控制系统』47頁を基に作成。

人民解放軍の統合作戦指揮体制



(出所) 劉偉主編『戦区聯合作戦指揮』340頁を基に作成。

戦区統合作戦指揮機構基本指揮所の内部構成

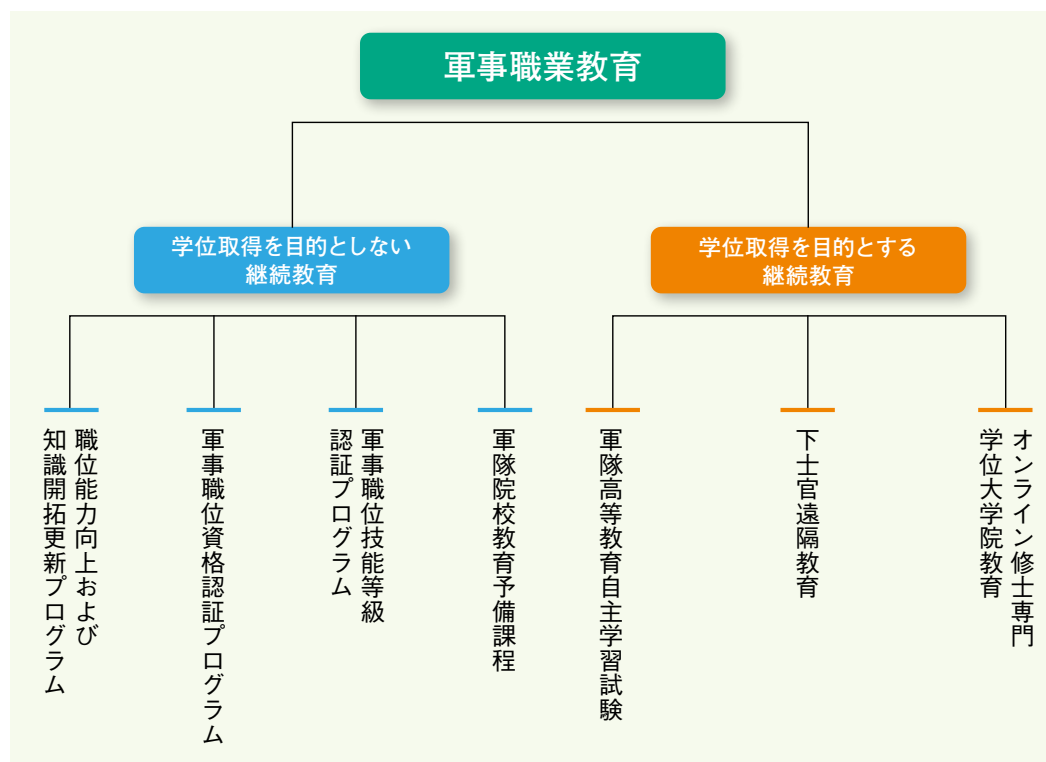


(出所) 劉偉『聯合作戦指揮』50-53頁；同主編『戦区聯合作戦指揮』82頁を基に作成。

第3章：軍改革における統合作戦訓練・人材育成体制の発展と党軍関係強化の模索

- ・習近平の「戦って勝てる軍隊」との指示に基づき、人民解放軍は、軍改革後に統合作戦訓練を一層強化し、**台湾周辺や南シナ海での訓練を活発化**させ、中露合同演習でも統合作戦指揮能力の向上を図っている。一連の統合作戦訓練を通じて、人民解放軍は特に**各軍種間の情報共有体制と指揮統制システムの相互接続などを強化**している。また訓練に対する監察体制の強化により、訓練の質的向上が図られている。
- ・統合作戦指揮人材の不足を克服するため、人民解放軍は、軍隊院校での教育、部隊訓練での実践、軍事職業教育（オンライン主体の教育）からなる**三位一体の新型軍事人材育成体系の整備**を進めた。中国人民解放军国防大学は、統合作戦人材育成における中心機関であり、同校で育成された統合作戦人材が各部隊に配属されている。
- ・人民解放軍は、訓練面で「軍事訓練条例」、「軍事訓練大綱」を更新、「中国人民解放军統合作戦綱要（試行）」を制定し、教育面では「新時代の軍事教育方針」、「軍隊院校教育条例（試行）」、「軍隊軍事職業教育条例（試行）」を制定するなど、**各種の関連文書・法規の整備**を進めることで教育・訓練体制の強化を図っている。
- ・人民解放軍が統合作戦体制を強化するなか、党軍関係を維持するための伝統的なシステムが足枷となると指摘されている。これに対して人民解放軍は、①「党委員会の統一的集団指導下の首長分工責任制」の徹底、②政治将校の選抜・育成での軍事的専門性と科学技術知識の重視、③戦時政治工作での「三戦」の重視と情報化の促進により、**「一体化統合作戦」構想と党軍関係の維持・強化の両立を模索**している。

軍事職業教育の主要類型



（出所）『解放軍報』2018年3月1日を基に作成。

戦時政治工作の一覧

戦時政治工作の名称	主な内容
戦時宣伝教育工作	作戦上の任務の完遂を目的とした政治動員と思想教育、参加人員の士気を鼓舞する戦時の宣伝活動を行う。
戦時組織工作	参戦部隊の中国共産党・中国共産主義青年団の組織編制、軍事民主の発揚、功績のあった者への模範化と表彰活動の実施、烈士の選定、傷病兵の慰問を行う。
戦時幹部工作	参戦する将校の選抜、戦時に欠員が生じた将校の補充などの人事を行う。
「三戦」の展開	輿論戦・心理戦・法律戦を実施する。
戦時群衆工作	民兵も含む地方レベルでの大衆動員の実施、動員した人員への思想工作・規律保持の実施、戦時中の他国の大衆や少数民族対策への対応を行う。民兵に関しては、サイバー作戦に従事する情報支援人材部隊を形成する。
戦時政法工作	司令部要人の警衛、各種政治審査の実施、カウンターインテリジェンス活動、軍事犯罪の予防とその処理を行う。
戦時聯絡工作	敵に対する情報収集活動、秘密裏の瓦解（浸透）工作、捕虜の管理・教育・返還などの各種インテリジェンス活動を行う。

（出所）呉志忠主編『戦時政治工作教程』105-128頁を基に作成。

結 論

- ・人民解放軍は、1990年代以降、米国の軍事理論や科学技術分野の発展に柔軟に対応するため、広範性を有する概念である「一体化統合作戦」構想を提唱した。そして**伝統性（「三戦」、軍民融合、党軍関係の維持・強化など）と新規性（長距離精密打撃能力の重視、新型安全保障領域へのシフト、智能化戦争の提唱など）を加味した独自性を追求することで「一体化統合作戦」構想の深化**を目指した。
- ・習近平の強いイニシアティブの下、軍改革により、人民解放軍は「一体化統合作戦」構想を実現し得る統合作戦体制を整備した。それに合わせ、統合作戦訓練・人材育成体制を発展させるとともに、「一体化統合作戦」構想と党軍関係の維持・強化の両立を目指した。
- ・軍改革において、人民解放軍はその統合作戦能力の深化に関し、多くの成果を獲得した。他方、軍改革を経ても、①**中央軍事委員会・戦区・軍種における権限と役割の調整**、②統合作戦意識の希薄さと軍種偏重主義、③統合作戦訓練の形式主義化、戦区主体の統合作戦訓練と軍兵種訓練の連携、④**高度科学技術人材の獲得・育成・維持の難しさ**、⑤**政治委員の指揮権限と指揮能力のあり方**など、なお多くの課題が残されており、その克服には時間がかかると目される。
- ・人民解放軍の近代化のタイムスケジュールでは、2027年、2035年、2050年が節目の年として設定されている。これらの節目の年に、国防費の増額、新装備の導入、対外発言・対外行動のみならず、統合作戦構想、組織機構改革とそれに伴う組織文化の形成、教育訓練と人材の質的向上、党軍関係などに注目することで、**人民解放軍の統合作戦能力を多角的に見積もることが今後も重要**となる。